



平成 21 年 5 月 14 日

各 位

会社名 株式会社新日本建物  
 代表者名 代表取締役社長兼社長執行役員  
 村上 三郎  
 (JASDAQ・コード番号: 8893)  
 問合せ先 専務取締役兼専務執行役員 管理本部長  
 壽松木 康晴  
 (TEL. (03) 6205-0705)

## 平成 21 年 3 月期(連結・個別)業績予想の修正、たな卸資産評価損の計上 及び特別損失の計上並びに役員報酬の追加減額に関するお知らせ

平成 21 年 3 月 19 日に公表した平成 21 年 3 月期通期(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)業績予想を下記のとおり修正するとともに、役員報酬を追加減額することを本日開催の当社取締役会において決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成 21 年 3 月期通期業績予想数値の修正(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

##### (1) 修正の内容

##### 【連結】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	57,700	△10,620	△10,590	△12,910	△385円80銭
今回修正予想(B)	56,300	△16,430	△16,180	△18,910	△565円10銭
増減額(B-A)	△1,400	△5,810	△5,590	△6,000	—
増減率(%)	△2.4	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 3 月期通期)	82,217	5,110	3,977	2,017	60円28銭

##### 【個別】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	49,600	△10,290	△10,110	△12,780	△381円91銭
今回修正予想(B)	48,400	△15,840	△15,650	△18,840	△563円01銭
増減額(B-A)	△1,200	△5,550	△5,540	△6,060	—
増減率(%)	△2.4	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 3 月期通期)	69,037	4,850	4,314	2,032	60円75銭

##### (2) 連結業績予想の修正理由

今回の修正に関する売上高の主な減少要因は、流動化事業におけるオフィスビル案件一棟について、購入先の都合により、解約の申入れを受け、速やかに販売活動を行っておりましたが、引渡しが翌期にずれ込んだことに加え、連結子会社における戸建販売事業において、前回計画に比べ7棟の引渡しが翌期にずれ込んだことなどによるものであります。

営業利益、経常利益、当期純利益の減少要因としましては、マンション販売事業にかかる広告宣伝費等の抑制や流動化事業における解約違約金収入が発生する一方、たな卸資産評価損として66億16百万円を売

上原価に追加計上することとしたためであります。不動産を取り巻く環境が激変する中でたな卸資産の査定は困難を極めるものですが、前回の修正発表日以降、保有する全てのたな卸資産を対象として専門機関による鑑定評価を改めて行い、投資向け案件における買い手の期待利回りの上昇や、景気の後退局面が長引き、さらに悪化する住宅分譲市況など、厳しい将来予測も折り込んだ上で査定を行うことにより、来期以降の確実な利益回復に向けて完全な損失処理を実施し、評価損計上額を最大限積み増しするものであります。加えて、固定資産の減損損失4億93百万円を特別損失に計上する見込みであり、これらにより業績予想を修正いたします。

### (3) 個別業績予想の修正理由

個別業績につきましても、上記と同様の理由から修正し、たな卸資産評価損として64億41百万円を売上原価に追加計上し、固定資産の減損損失2億40百万円を特別損失に計上するほか、連結子会社の業績悪化を受け貸倒引当金繰入額2億44百万円を追加計上する見込みであり、これらにより業績予想を修正いたします。

## 2. たな卸資産評価損の計上

保有するたな卸資産について、前述のとおり改めて見直しを行ったことから、平成21年3月期通期決算におきまして、平成21年3月19日公表のたな卸資産評価損に、66億16百万円を加え売上原価に計上することとなりました。

## 3. 特別損失の発生について

当社において、連結子会社の業績を勘案し、当該会社向け債権に対して、貸倒引当金繰入額6億71百万円を計上することとなりました。

なお、上記の貸倒引当金繰入額は、連結決算では連結消去されるため、連結業績への影響はありません。

## 4. 役員報酬の追加減額について

当社は、本日発表いたしました平成21年3月期の業績予想の修正を真摯に受け止め、経営責任を明確にするため、以下のとおり本日現在の職位に応じて役員報酬の追加減額を決定いたしました。

また、監査役より監査役報酬の一部自主返上の申し入れがありましたので、併せてお知らせいたします。

### (1) 役員報酬の追加減額の内容

役 職 名	平成21年3月19日 公表の内容	追加実施の内容	総 額
代表取締役	月額報酬の40%減額	月額報酬の45%減額	月額報酬の85%減額
取 締 役	月額報酬の20~30%減額	月額報酬の10%減額	月額報酬の30~40%減額
執 行 役 員	月額報酬の15%減額	月額報酬の5%減額	月額報酬の20%減額

### (2) 監査役の自主返上の内容

常勤監査役 : 月額報酬の10%を返上

### (3) 実施する対象期間

平成21年6月から6ヶ月間

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な条件に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上